事業番号 0007

平成２８年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備		担当部局庁	総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室	武田　一彦
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」（平成28年６月２日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年６月２日閣議決定）	
主要政策・施策	–		主要経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すとともに、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融・資本市場の活性化を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動（HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等）を実施する。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	11	14	25	25	27
	補正予算	0	0	0	0	
	前年度から繰越し	0	0	0	0	–
	翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	0	
	計	11	14	25	25	27
執行額		10	8	17		
執行率（%）		91%	57%	68%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 28 年度
NISAの一層の普及・促進	NISA口座における総買付額（暦年ベース、毎12月末時点）	成果実績	億円	–	29,770	34,695	–	–
		目標値	億円	–	–	29,770	–	34,695
		達成度	%	–	–	116.5	–	–

定量的な成果目標の設定が困難な場合

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
	NISAの一層の普及・促進	【参考指標】NISA総口座数（毎12月末時点）	実績	件数	–	8,253,779	9,876,361	–	–
			目標値	件数	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
	NISAの一層の普及・促進	【参考指標】NISAシンポジウムへの動員数	実績	人数	–	236	192	–	–
			目標値	人数	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備	【参考指標】金融機関向け税制説明会に参加した金融機関の全金融機関に対する割合	実績	%	–	82.3	–	–	–
			目標値	%	–	–	–	–	–
			達成度	%	–	–	–	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	2	2	3	–
	当初見込み	件数	1	1	1	1

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
NISAシンポジウム開催回数	活動実績	件数	3	1	1	–
	当初見込み	件数	3	1	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
金額／税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額（百万円）	3.6	3.1	2.8	7.2
	計算式	金額／件数	7.2/2	6.2/2	8.3/3	7.2/1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
金額／NISAシンポジウム動員数（百人）	単位当たりコスト	金額（百万円）	–	0	0	–
	計算式	金額／人数	–	0/2.36	0/1.92	–

年度予算内訳（単位：百万）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	金融政策推進業務庁費	11.5	8	
	諸謝金	7.5	15.3	
	職員旅費	6	3.6	
	委員等旅費	0.1	0.1	
	計	25.1	27	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	基本政策Ⅱ　利用者の視点に立った金融サービスの質の向上
	施策	施策Ⅱ-3　資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備

測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
	[主要] NISAの普及促進に向けた取組みの進捗状況	①NISA関連の税制改正要望提出 ② NISAの周知、広報活動の拡充	28年度	–
				施策の進捗状況（実績）
				–

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係
–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な資金の供給を図るために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の関心が大きい分野でもあり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の中には一者応札となった案件があったが、見積書は複数者に依頼しており、入札説明会にも複数者が参加したことから、支出先の選定にあたっては競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が特定されない事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用が発生している主な要因は、事業のスケジュールにずれが生じ、年度内に事業を行えなかったことや、契約差額が発生したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績欄に記載のとおり、NISA口座における総買付額は増加傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	3件を予定していたシンポジウムの開催が1件にとどまったものの、特設ウェブサイトの開設等を通じてNISAの広報に取り組んでおり、有効である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正要望に有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層や投資未経験者層への普及促進を図る観点から、NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するために必要なものである。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成の支援」と「経済成長に必要な成長資金の供給拡大」につながるものである。このため29年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。 ○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る調査・検証を外部に委託する経費であり、例えば「諸外国におけるOECD・BEPSプロジェクトへの対応状況に関する調査研究」は、日本の国際課税に関する税制改正要望の内容を諸外国の税制と比較しながら検討するために利用しており、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり引き続き重要である。このため、29年度も関連する予算を確保する必要がある。
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○リーフレット等については、過去に作成したデザインの再利用を図るとともに、配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、一層の「家計の安定的な資産形成の支援」と「経済成長に必要な成長資金の供給拡大」を図る上で必要な経費と認められる。 ○金融税制調査等経費については、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行い、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図る上で必要な経費と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図るべく、必要な額を引き続き要求する。 ○金融税制調査等経費については、金融資本市場の活性化に向けた税制面の環境整備を行うため、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証に必要な額を引き続き要求する。

備考

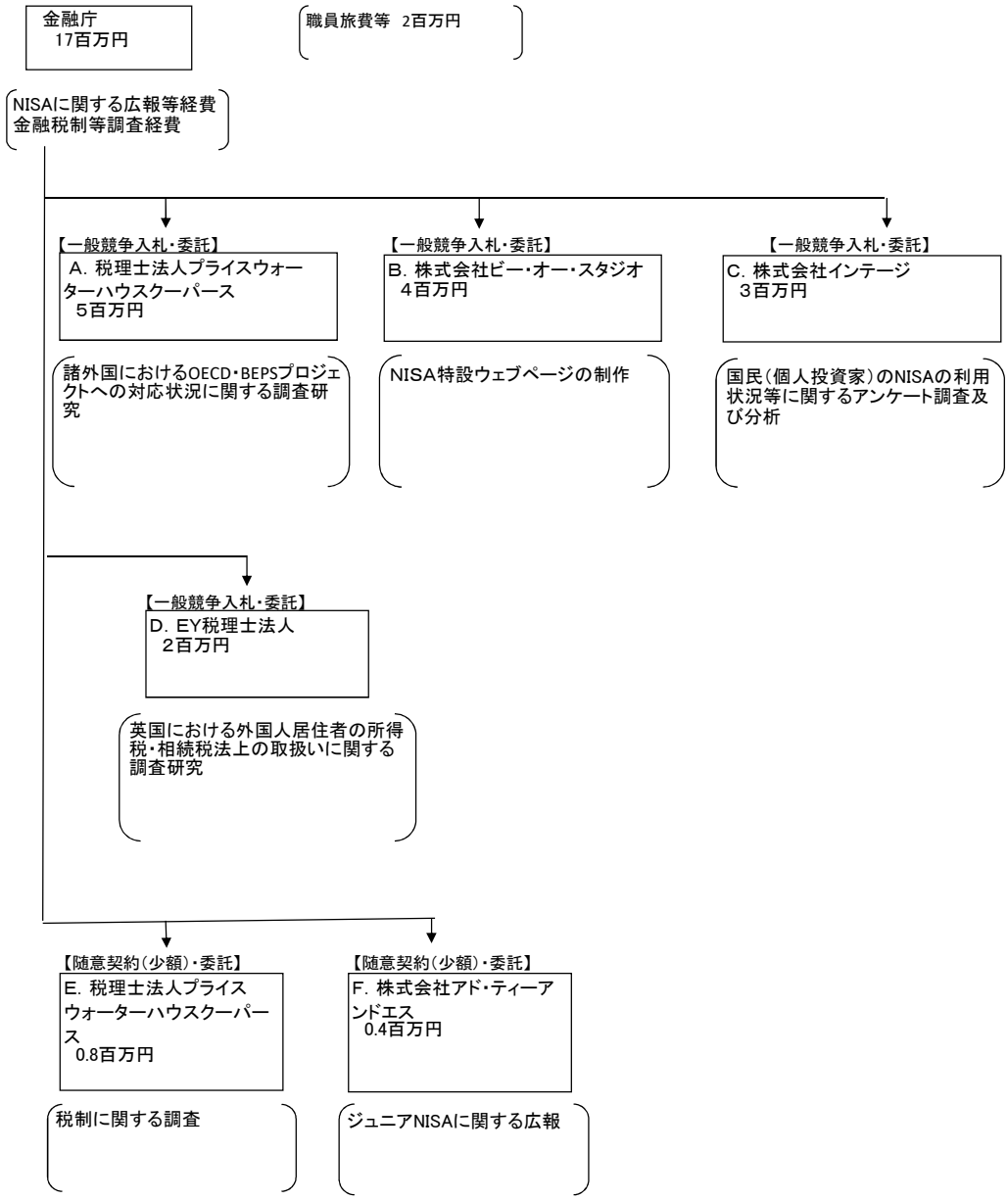
【税制調査】
委託調査の成果物は、以下のページにて公表
http://www.fsa.go.jp/policy/shokenzeisei/index.html
【税制広報】
NISAのQ＆Aやリーフレット、NISAの日シンポジウムの情報については、以下のページにて公表
http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	6

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース			B.株式会社ビー・オー・スタジオ		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	直接経費	人件費・報告書作成費	5	直接経費	人件費・報告書作成費	4
	計		5	計		4
	C.株式会社インテージ			D.EY税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	直接経費	人件費・報告書作成費	3	直接経費	人件費・報告書作成費	2
	計		3	計		2
	E.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース			F. 株式会社アド・ティーアンドエス		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		※100万円以下			※100万円以下	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	1010005005918	諸外国におけるOECD・BEPSプロジェクトへの対応状況に関する調査研究	5	一般競争入札	3	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	NISA特設ウェブページの制作	4	一般競争入札	2	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社インテージ	3010001152563	国民（個人投資家）のNISAの利用状況等に関するアンケート調査及び分析	3	一般競争入札	4	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	EY税理士法人	5010005006053	英国における外国人居住者の所得税・相続税法上の取扱いに関する調査研究	2	一般競争入札	1	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	1010005005918	税制に関する調査	0.8	随意契約 （少額）	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社アド・ティーアンドエス	9010401041162	ジュニアNISAに関する広報	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－